

# 特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援に関する調査研究

## 1 はじめに

- 我が国では農業従事者の高齢化によって就業人口の減少が進行しており、農業分野での労働力確保は喫緊の課題となっている。一方、障害者の働く意欲の高まりなどを背景に、障害者の就労系福祉サービスから一般就労への移行者数は全国で、平成20年度の3,000人から、同29年度には5倍の15,000人と大幅に増加している。
- 国の農福連携等推進会議は、令和元年6月に「農福連携等推進ビジョン」をまとめ、農福連携の取組を官民挙げて実践することで、農業の発展や障害者等の一層の社会参画を促進し、さらには地域共生社会の実現を期待している。
- 本県の特別支援学校では作業学習に「農耕班」や「農園芸班」「園芸班」を設置しており、一定数の生徒が農業に関する学習に通年で取り組んでいる。しかし、学習で得た知識や技術を直接生かした就労は限られているとされており、その実態を明らかにする必要がある。

### 農福連携

農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。農業経営体による障害者雇用、障害者就労施設等による農業参入や作業委託等、様々な形で動きが見られる。

【農福連携等推進ビジョンより】

### SDGs

国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)の「8 働きがいも経済成長も」個別ターゲットに「障害者を含むすべての男女の完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一賃金同一労働を達成する」とあり、実現が望まれる。



## 2 研究の目的

- 埼玉県の「農福連携」推進に貢献する  
特別支援学校での農業に関する「作業学習」の充実に資するプログラムを作成し、あわせて農業分野の企業・法人与特別支援学校の連携を促すことで、生徒の就労機会を増やす。埼玉教育に携わる教職員や農業分野で働く方ははじめとした県民に向けて研究成果を広く発信し、埼玉県における農福連携に貢献する。



埼玉県の  
農福連携に貢献!

### 3 研究の内容

#### (1) 研究仮説

特別支援学校における農業に関する作業学習の内容を充実させ、生徒の農業分野への就労意識を向上させるとともに農業分野で活躍できる人材を育てる。また、農業分野の企業・法人に学習内容に関する情報を発信し、産業現場実習等の機会を促進することで就労者数が増加し、労働力確保が進展する。

#### (2) 調査研究協力委員（令和3年度）（ ）内は人数

川越特別支援学校たかしな分校（1） 羽生ふじ高等学園（1）

深谷はばたき特別支援学校（1） 入間わかくさ高等特別支援学校（1）

総合教育センター特別支援教育担当（3）

#### (3) 本年度の経過

##### 第1回 委員会

6月28日

- ◆農福連携に関する意見交換  
（各校の現状を共有）

- ◆特別支援学校教職員対象アンケート調査の検討



##### 【特別支援学校教職員対象】アンケート調査の実施

注：1) 県立特別支援学校のうち知的障害・高等部のクラスのある27校を対象

2) 回答数 校長・進路指導担当・農場担当・一般教職員 計93名

3) 実施期間 令和3年8月3日～8月31日



##### 第2回 委員会

9月24日

- ◆特別支援学校教職員対象アンケート調査の結果分析
- ◆農業関連企業・法人対象アンケート調査の検討
- ◆「作業学習プログラム」の原案検討



##### 【農業関連企業・法人対象】アンケート調査の実施

注：1) 県内事業所のある農業関連企業・法人154経営体を対象

2) 回答数 84経営体

3) 実施期間 令和3年11月8日～11月31日

農林部・農業支援課と  
連携して選定



##### 第3回 委員会

12月3日

- ◆農業関連企業・法人対象アンケート調査の結果分析
- ◆就労支援のための「作業学習プログラム」の内容検討  
（プログラムの先行実施による調査研究協力委員成果報告）

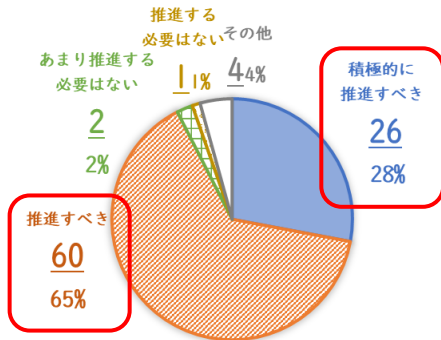
令和4年度（2年次）「作業学習プログラム」の各校での試行と内容の向上

**就労支援のための作業学習プログラム完成・研究成果発信**

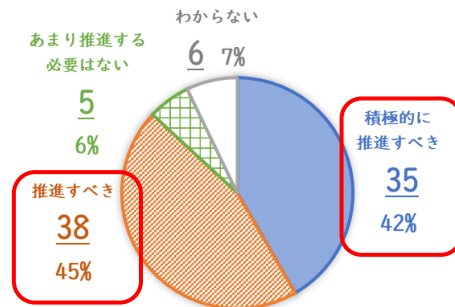
#### (4) アンケート調査の分析結果

### 農福連携の今後について、どう考えますか？（単一回答）

#### ◆特別支援学校教職員



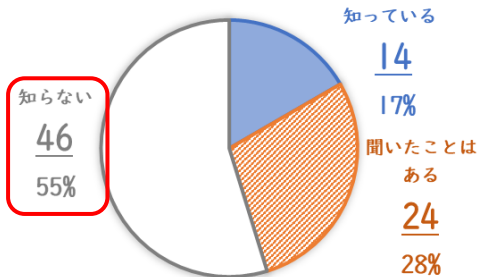
#### ◆農業関連企業・法人



■「農福連携」に対して、特別支援学校では93%が、企業・法人でも87%が今後、取組を推進する必要性を感じている。「作業学習プログラム」の作成では、特別支援学校・企業等双方の取組に対する理解への工夫が求められる。

### 特別支援学校の「作業学習」について知っていますか？（単一回答）

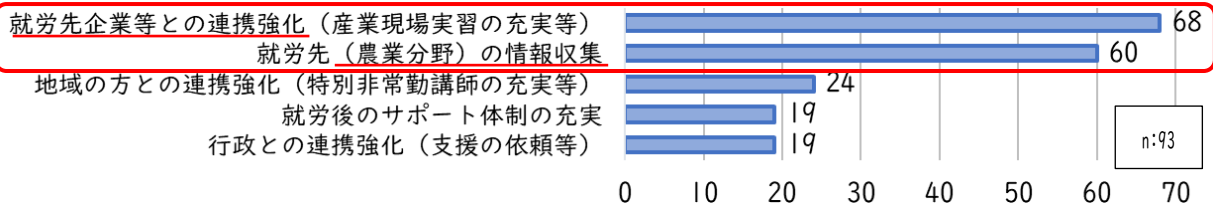
#### ◆農業関連企業・法人



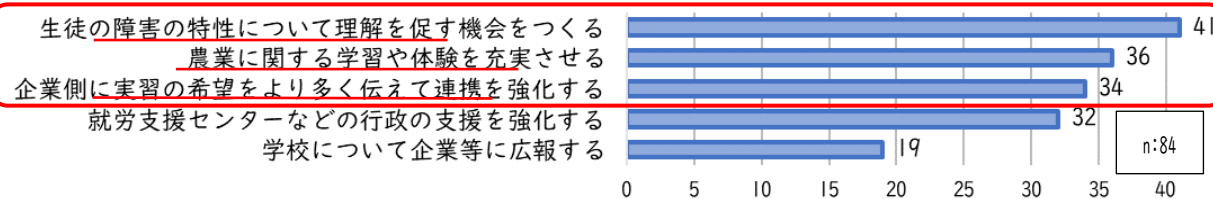
■多くの学校が農業分野の作業学習に年間を通じて取り組んでいるが、企業等では半数以上で認知されておらず、作業学習プログラム作成でも取組を発信する工夫が必要である。

### 学校がどうすれば産業現場実習の受入先は増えると考えますか？（3つ以内で回答）

#### ◆特別支援学校教職員



#### ◆農業関連企業・法人



■お互いに情報不足であることが分かる。学校に企業等の情報を提供し、企業等には特別支援教育や知的障害の特性、農業分野での作業学習の取組を理解してもらう必要がある。相互の理解が産業現場実習の増加につながる。

## (5) 就労支援に向けた「作業学習プログラム」の作成

特別支援学校で多く取り組まれている「野菜」や「園芸」の内容を作業ごとに作成します。



作業内容から「生徒に身につけてほしい力」を特別支援教育の視点から示しています。

実際の作業手順に沿って説明し「作業内容に対応した支援内容」を右部分に記載します。



事故防止やスムーズな作業のために生徒の「特性に応じた留意事項」を挙げています。

特別支援教育ならではの生徒への「支援の視点」を挙げています。



作業が初めての教職員にもわかるよう、「栽培に関する基礎知識」を載せています。

実施したアンケート調査の結果や委員の意見、企業等が求めることを反映させながら、作業説明の他に「身につけてほしい力」や「支援の視点」「特性に応じた留意事項」等を加え、農業に関する学習を初めて担当する職員を意識して作成する。企業等との連携の必要性に鑑み、特別支援教育に関する「情報発信」の工夫が必要である。

## 4 おわりに

今年度の調査により、農福連携の認知度は高くないが「今後推進すべき」という、特別支援学校と企業等双方の意識が読み取れた。同時に、農業分野は就労先として学校に浸透しておらず、相互理解が必要であることも分かった。作業学習での取組や産業現場実習の仕組みは企業等の認知度が低く、プログラム作成の視点となる。

今後、就労支援のための「作業学習プログラム」を各校で試行し、より実践的で学校と企業等の相互理解に資するものへ内容を向上させる。来年度の完成と各校での活用により、生徒の農業分野への就労数増加や就労後も自信とやりがいをもって活躍し続ける社会の実現を期待する。障害のある生徒が地域社会と農業によって関わりながら活躍し、埼玉県農福連携が推進されることを願っている。



研修報告書は、埼玉県立総合教育センターのホームページ (<https://www.center.spec.ed.jp/>) から閲覧できます。

